

## アメリカ大統領ドナルド・トランプ氏が誕生

平成二十八年十一月

アメリカ大統領選挙はメディアの予想を覆し、共和党のトランプ氏が勝利した。「発言力を持つインテリ層やメディアは大都市に集中している」そうした州は「ヒラリーが勝つ」と信じていた。アメリカの貧富の格差は桁はずれに大きくわずか1%が富裕層といわれ東部と西部の一部の人口が多い州に限られているといわれている。「ローカル・パワーを国民皆が見誤った」。日本のジャーナリストの中には今回のトランプ大統領の誕生は、「グローバリズムの終焉だ」と指摘する。中国など新興国の労働者に仕事を奪われ、超富裕層は国境を超える税逃れに似しめ、先進国の中低所得者層に恩恵のないグローバリズムが限界に達したという指摘だ。メディアも人類の想定外の結果、つまりトランプ・ショックで市場を大きく揺さぶった。東京市場は一時日経平均が前日比9.19円安に急落、アジア株も軒並み安となり、ドル・円相場は101円台まで円安が進んだ。しかしトランプ氏が「私のことを支持しない方々にも、この国の統合に向けて助力いただけるようアプローチしていきます。過激発言から一遍米国の融和を強調する」と言う趣旨の勝利演説が伝わると、ドル・円は105円台にまた急進。翌日には市場はトランプ政権下でむしろ米国景気が力強さを増すと期待しているかのように、また、トランプ氏の選挙中の過激な発言に政策のいいもの悪いものもありどういう組み合わせで、継続するのか不透明となり見通せなくなった。11月18日現在で日経平均株価は18700円台為替ドル・円は109円台になっている。

トランプ大統領下で浮上するリスクは多岐にわたる。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から米国が撤退し、世界的に保護主義が台頭する懸念。世界の安全保障における米国の存在感・信頼感の低下が、東アジアの安全保障が不安定になる懸念もある。日本の輸出全体の米国依存度は20%売上高は約80兆円と今まで日本経済の米国へ依存は大きい、その先が見通せなくなった。

クリントン氏の最大の敗因は、今回の選挙の流れに合わなかった候補だった点にある。いずれにしても米国には現状の不満が鬱積して、クリントン氏が優勢と考えられたのは相手がトランプ氏だったからだ。クリントン氏を選ぶべき積極的な理由は見当たらず、支持者は盛り上がりを欠いたままだった。また、政党を軸とした二つに分裂された米国の姿である。共和党の支持者には、「誰が候補であるうとも、民主党の大統領は許さない」という思いがあった。

トランプ政権下では、さらに米国分裂が深刻化しかねない。同日に行われた議会選挙では、逆転現象から変わって上下両院で共和党が多数党を維持している。減税やオバマケア（米国皆保険制度）の廃止などトランプ政権と議会共和党が合意すれば改革を推進できる。また、公約である厳格な移民政策をトランプ氏が推し進めようとするれば、人種間の対立の溝も深くなる。

トランプ氏の経済政策には大規模減税やインフラ投資が含まれ、米景気にとってはプラス材料になる。トランプ氏が大統領になっても世界の金融システムが動揺するわけでも、急激な金融収縮が起こるわけでもない。

国内雇用を重視するトランプ氏は北米自由貿易協定（NAFTA）など通商政策の見直しを主張するが、企業活動の停滞につながる恐れもある。

トランプ氏は選挙用のウェブサイトに「有権者との契約」と題し、経済、税などの政策を掲げている。経済では、年平均3.5%の成長目標と10年間で2500万人の雇用創出を掲げ、そのために税制や規制改革などが必要とする。「国内は自由化して供給力拡大、海外は公平な貿易」を示している。貿易の具体策は環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱する。貿易協定の違反国をみつけ、違反をやめさせる。北米自由貿易協定（NAFTA）を再交渉し、相手国が応じなければ離脱する。

中国を為替操作国と認定する。中国を世界貿易機関（WTO）に提訴し、ルールを順守させる。中国が違法行為をやめなければ大統領権限を使い、通商紛争に対処するなどといった内容だ。

移民については米国民の雇用、賃金、安全を最優先した新たな移民管理を導入する、不法移民対策を強化する。具体的にはメキシコとの国境に壁を建設する。不法移民の犯罪を厳しく対処する。不法移民を受け入れる地域都市を廃止する。などだ。このほか法人税を現行の35%から15%へ大きく引き下げることや老朽化したインフラを刷新するための積極的投資、軍事予算の増加、大学の学費削減なども掲げている。しかしこれらの政策は共和党、民主党の施策を混在させておりトランプ氏の手腕が問われるが共和党内から政策の整合性に反対意見も多い。つまり詳細な具体策はこれからでまさにこれらすべてをトランプ・シヨックと言われている。TPPの離脱になればアベノミクスには逆風となる。いずれにしても保護主義的な傾向の強い政治経験のない大統領で関係国は厳しい対応が立ちふさがることになる。

一方クリントン氏は「利権政治の権化」「おごった支配層の利益擁護者」とのイメージが付きまತ್ತた。自らが「変化」をもたらすことのできる中間層の味方であると訴えたものの、有権者に受け入れられなかった。グローバル化や自由貿易で痛めつけられた中間層の不満が爆発した。知識と権力を独占してきたことに反発が大きくなるとなって表れた結果だ。このことは日本にも言えることで貧困層や格差の拡大や自民党独裁で強行採決や政治権力を振りかざしたやり方「マスコミを含めた政治介入など」は何もアメリカだけではなく現代の政治離れした中で起こり得ることだ。先の参議院選挙も国民の40%しか投票していない。国民不在の政治となっている。マスコミも正しいことが報道されない現実やジャーナリストの左遷など腐敗した政治は民主主義の崩壊と言わざるを得ない。今回の自衛隊の駆けつけ警護の国会の質疑の中でも南スーダンを視察した防衛大臣の報告書も野党には黒塗りの報告書となっている。せめて国民に公表しなくても政治家の中では正確に公表し議論してほしい。自民党が多数をとっても国民の半数は政治に参加していない状況だ憲法改正論議や安全保障の問題など慎重な政治をしてほしい。国民の多くは果たして本当に政策を考え投票している人はどれだけのだろうか疑問である。まず政治の健全化、選挙制度そのものを見直し、マスコミやジャーナリストが自由に発言できる本当の民主政治を取り戻さなければ「日本の進むべき方向を誤る」「原子力発電の再稼働や福島原発の復興賠償は国民の負担にのしかかるなど核のゴミ処理の問題、東北大震災の復興など課題も多い。中国、韓国、ロシアと経済や領土問題、さらに今回のアメリカ大統領による日本への対応、TPPや自由貿易の問題などを考えると今後ますます厳しさを増すことになる。

アメリカ大統領選挙期間中、米国を訪れた外国の要人はクリントン氏・トランプ氏の両方に会っているが、日本の安倍総理大臣はクリントン氏しか会っていない。クリントンが勝利すると考えていたからだ。トランプ氏も当然いい気はしない。アメリカ大使館の対応のまずさだ。こんなことは報道されていない。今回安倍首相がトランプ氏と会談するため17日に渡米した。これもおそらく日本国民には日本にとって都合の良いことしか報道されないだろう。